

そもそも、わが国の政府および民間からの研究に対する総支出金は、米国の35分の1、英國の8分の1であり、これを国家予算を基準とした指数で比較すると、米国の3分の1、英國の5分の1であることは周知の事実である。科学技術振興の叫ばれる時にあたり、その基盤となるべき大学の学術研究が本会議要望の線に拡大せられ、これを契機として画期的に研究の振興とその実際的応用とが進展することを希望するものである。

2. 現在予算の項目として研究用設備更新費の存することは、研究費を他の名目で補う意味において、きわめて意義のある措置である。しかし、現状ではその総額の枠があまりに小さく、かつその配分の方法が明白を欠く点は遺憾である。枠を数倍に拡大し、かつ配分の方法については本会議に諮問し、合理的な方法によることを希望する。
3. 教官研究費のうち、直接研究に使用せられる以外の大学の管理に要する経費は、これをすべて予算の別項目に計上することが望ましい。

しかるに、その経費の大半は光熱水料であつて、しかもその額は年々増加し、大学によつて異なるが、昭和31年の光熱水料は昭和26年のそれのほぼ倍額に達し、研究遂行の大きな障害となつてゐる。この障害を除くために、まず光熱水料を予算の別項目に計上し、かつかかる経費は時価および需給の増減に応じてスライドするよう希望するものである。

4. 教官研究旅費は、教官研究費と別項目となつてゐるが、研究の種類によつては、実地調査のための研究旅費を多額に要し、その存否が研究成果に大きな影響を与えるものが少くない。また大学教官が学会で研究成果を発表することは、教官研究の大きな仕事の一つである。戦後わが国大学少壮教官の研究がきわめて活発となり、学会が未曾有の盛況を呈しつつあることはまことによろこばしいことであるが、その一面教官旅費がいちじるしく窮屈で、実地の研究調査にすこぶる困難を経験しており、また学会に参加するためにも旅費の不足をきたし、自らこれを補つている実情は同情に堪えない。この問題を審議した結果教官研究旅費は、少くとも現在の3倍以上になることが必要であり、特に調査研究のためにしばしば旅行することを必要とする部内に対しては、特別に研究旅費を増額し、あるいは教官研究費その他からの流用が可能となるように措置されることが望ましいとの結論となつたので、これらのこととが実現されるように希望する。

4-12

庶発第570号 昭和32年8月6日

科学技術庁長官 正 力 松太郎 殿

日本学術会議会長 茅 誠 司

#### 科学研究費等予算の増額について（要望）

科学技術振興予算のうち、大学の教官研究費と科学研究費とはその性格を異にするものでありますので、それぞれの性格にしたがつて増強されることが必要であり、一方の充実によつて他が軽減されるべき性格のものではありません。

しかし、その反面相互に関連する性格も、もつております。すなわち、科学研究費は、教官研究費によつて新しい研究の分野が開拓され、研究の芽を出したものを採択して、これを助長・育成するという重要な使命をもつています。

したがつて、教官研究費の増加とともに科学研究費も増加されることが必要であります。本会議研究費委員会はこのたび各種資料を収集、これを検討の末、科学研究費等予算の希望総額を下記のとおり算定いたしました。

よつて、政府は今後の予算編成にあたり十分この主旨を汲み、科学研究費等予算の増額の実現に努力されるよう要望します。

### 記

科学研究費等予算は、次のとおりとすることが望ましい。

### 算 定 基 础

事 項		希望 総額 (千円)	申請見込 件 数	採択希望 率(%)	採択希望 件 数	1件当希望 平均研究費 (千円)	昭和32年度 予算(千円)	
科学 研 究 費 交 付 金	総合研究	571,200	680	70	476	1,200	262,000	
	機関研究	850,000	340	50	170	5,000	465,000	
	各個研究	A525,000	7,000	50	3,500	150	200,000	
		B150,000	6,000	50	3,000	50		
計		2,096,200					927,000	
科学試験研究費 補 助 金		360,000	1,200	50	600	600	160,000	
輸入機械及図書 購 入 补 助 金		150,000					100,000	
研究成果刊行費 補 助 金		70,000					35,000	
総 計		2,676,200					1,222,000	

(注) 従来の科学試験研究費補助金のうちの助成研究に相当する研究を各個研究Bとして考慮した。

なお、科学試験研究費補助金中の総合研究および機関研究の中で考慮することが適當と思われる別枠研究費を参考までにあげれば次のとおりである。

#### 総 合 研 究

放 射 線

癌

アジア・アフリカ地域の基礎的研究

微 生 物

突 然 変 異

#### 機 関 研 究

原 子 力

Electronics

環 境 調 節

物 性

## 説 明

1. 科学研究費等予算の希望総額を算定するにあたり、そのよりどころとした事柄および検討した資料のおもなものは、次のとおりである。

- (1) 科学研究費の各費目の累年採択率等についての資料(別添資料第1表乃至第6表)
- (2) 科学技術庁企画調整局作成による昭和32年度科学技術振興予算資料
- (3) 科学技術庁調査普及局作成による研究費の国際比較表
- (4) 科学技術年報の各年度版に掲載された科学技術予算に関する各種統計資料
- (5) 物価指数、貿易、生産、国民所得等の総合的見地からの科学研究費のあり方の検討
- (6) 別枠研究予算と一般科学研究予算とのあり方の検討
- (7) 学会・研究連絡委員会からの要望

2. 科学研究費等予算・希望総額の算定の主旨は次のとおりである。

- (1) 科学研究費交付金のうちの総合研究、機関研究、各個研究および科学試験研究費補助金ならびに科学研究助成補助金のうちの助成研究については、科学研究費の各費目の累年採択率等についての別添資料の第1表乃至第5表をもととして第6表を作成、この表を参考とし、さらに他の要素を加味して希望総額を算定した。

ただし、科学研究助成補助金は本年度廃止され、その予算の復活は各方面から要望されてはいるが、従来どおりの形において復活を要求することは不適当と認められた。

しかし、奨励研究については、将来継続される見込があるので問題ないとしても、助成研究は、総合大学や強力を研究所等は別として、多くの新設大学における研究者にとつては大きな役割を果してきたものであり、しかもこれらの研究においてはおおむね比較的少額の研究費によつて著しく促進され、多大の効果をあげてきた実情に鑑みて、この種の研究費は今後とも依然として存続されるばかりでなく、増大されることが望ましいとの結論に達した。よつて、各個研究Bとして希望予算を算定することとした。

- (2) 輸入機械及図書購入費補助金は年々多大の効果をあげてきたが、輸入機械は近年次第に普及製品から特殊製品に重点が移る傾向が見られ、それについて単価も高くなつていること、この補助金以外に校費等によつても若干外国の機械が購入されていること、外国図書の購入は為替の枠もあるがはなはだ窮屈であること等の事情を勘案して、少くとも昭和32年度予算の5割増が望ましいとの結論を得た。

なお、本補助金によるかまたは別途の予算的措置によつて、相当高額の国産の優秀な機械が購入できるようになることが切望される。

- (3) 研究成果刊行費補助金は、従来、(1) 学会誌、(2) 学術図書、(3) 研究抄録誌の三つに区分され、それぞれ重要な意義をもつていたが、今後も助長されるべきものと認めた。
  - (1) 学会誌については、学会は、国立、公立、私立の何れの大学にも開放され、会員は同一資格で研究の発表・討議等に参画できる共通の場として、科学研究費のあり方を公平ならしめる適当な機関であるから、国家は学会が健全な発達を遂げ、科学振興の目的を達成するよう、学会誌を育成し、補助することが必要である。

学会の世界的通則として、最も新しい優れた学術論文の発表は、学会誌において為されるも

のであり、また、若い研究者が一躍世界的に研究を認められるのは多く学会誌においてであることを考えると、国際的学術交流のためにも学会誌に対する十分な国家補助が望まれる。

- (甲) 学術図書については、その刊行に対する補助のもつ高い意義は今日では広く認められている。
- (乙) 研究抄録誌は、最近、別区分になつたばかりであるので今後の育成が望まれる。
- (丙) 以上の外、これまでの成果刊行費にも欠けており、各種学術奨励金でも補うことのできないものとして、多額の出版費を要する図書刊行費を新たに考えるべきことの必要性が認められた。

これは、300万円から600万円程度の刊行費を2、3年にわたり補助することによつて、日本および東洋の学術書で、世界的に価値の高いものを刊行し、海外にも紹介しようという新しい構想である。

- (4) 別枠研究費を設ける場合は、次の諸条件が満たされなければならない。
- (甲) 別枠研究費は、時の必要に応じて流動的に設けられるべきであること。
- (乙) また、一つの部にかたよらず多くの部にまたがるものであるべきこと。
- (丙) 別枠研究費を設けることによつて一般研究費が狭あいになることのないようにすべきであること。
- (丁) 別枠研究費の設定にあたつては学術会議の意見が尊重されるべきこと。

4-13

Resolution in Support of the Statement of  
the International Meeting of Scientists at Pugwash  
(声明)

The International Meeting of Scientists held at Pugwash in Canada from 6 to 11 July 1957 was attended by scientists of the highest calibre drawn widely from different countries of the world, who, in spite of difference in standpoint, discussed the hazards arising from nuclear tests, the disaster that a general war with nuclear weapons would represent, the control of nuclear weapons, as well as responsibilities of scientists regarding these problems, and published their agreed views in the form of a statement.

The contents of the statement are in accord with the principle contained in the statements which have already been issued by the Science Council of Japan, and that a meeting of such nature was held is also in complete agreement with the purpose of the appeal we have made to our colleagues throughout the world. From this viewpoint, we consider that the meeting of scientists at Pugwash is of the great